

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 災害医療関係機関体制整備事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail : c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

・県では大規模災害時に医療活動を行う災害医療派遣チーム（D M A T）の整備を進めている。一方、D M A Tと共に災害時に医療を提供する医療従事者の体制においては、県医師会が中心的な役割を果たし、医師を含む医療救護班の派遣、日本医師会災害医療チーム（J M A T）の整備・活動、各地域医師会・県看護協会・県歯科医師会・県薬剤師会等との連携等を行っている。県医師会が行う、医療従事者の連携強化や体制整備に向けた災害医療研修等の費用の補助を行う。

・平成26年9月に発生した御嶽山噴火災害に対するD M A Tの救護活動において、登山に関する基礎知識や山岳という特殊な環境下での処置方法等を医療従事者が習得する必要性が指摘された。本県には御嶽山をはじめ5つの活火山があり、高山市、下呂市及び白川村は、火山災害警戒地域に指定されている。御嶽山火山防災協議会が定める御嶽山火山防災避難計画においては、負傷者が発生した場合の医療活動として、県内医療機関の協力やD M A Tの派遣を要請することとしており、本県で大規模な火山災害が発生した場合には、県医師会が中心となり、D M A Tと連携して医療救護活動を行うこととなる。また、年間の山岳遭難発生件数及び遭難者数は増加傾向にあり、大規模な火山災害以外の場でも、山岳地帯での医療活動のニーズが発生している。

(2) 事業内容

【補助対象機関】

岐阜県医師会

【補助対象及び補助率並びに補助限度額】

岐阜県医師会が実施する災害医療、山岳医療に関する研修・訓練に要する経費の10／10

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県の災害医療体制を強化するために災害医療関係機関として、ネットワークが大きく、果たす役割も大きい県及び地域医師会が行う災害医療研修等への補助事業であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	県医師会が行う災害医療研修等への補助
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第8次医療計画における国の指針では、災害時に円滑な連携体制を構築可能にするため、JMATや歯科支援チーム、薬剤師チーム、看護師チーム等の様々な保健医療活動チームが役割を確認することが必要とされている。
- ・御嶽山火山防災避難計画においては、負傷者が発生した場合の医療活動として、県内医療機関の協力やDMAの派遣を要請することとしている。

(2) 後年度の財政負担

- ・年間の山岳遭難発生件数及び遭難者数は増加傾向にあり、山岳医療に精通した医師の養成が必要であることから、今後も継続して実施。
- ・大規模災害時にJMAT等が迅速・的確に活動するためには、継続した訓練や研修が必要であることから、各地域医師会の連携強化や体制整備に向けた災害医療研修や訓練等に関する補助は継続して実施。

事 業 評 価 調 書 (県単独補助金除く)

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

(事業目標)

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

県医師会、地域医師会において大規模災害時においても医療の提供ができる体制を構築する。そのために必要となる研修会や訓練等を県内の各地域医師会を対象に実施する。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
① 県医師会が行う災害医療研修等の回数	0 (H24)	8	8	8	8	100%

○指標を設定することができない場合の理由

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	各地域医師会に対し、災害医療やJMAT、山岳医療等に関する研修会等を開催することにより、各地域医師会の連携機能強化や体制整備を図ることができた。 (道路崩落の影響等により、山岳医療に関する一部の研修を中止)
令和5年度	指標① 目標：8 実績：7 達成率：88%
令和6年度	各地域医師会に対し、災害医療やJMAT、山岳医療等に関する研修会等を開催することにより、各地域医師会の連携機能強化や体制整備を図ることができた。 指標① 目標：8 実績：8 達成率：100%
令和6年度	各地域医師会に対し、災害医療やJMAT、山岳医療等に関する研修会等を開催することにより、各地域医師会の連携機能強化や体制整備を図ることができた。 指標① 目標：8 実績：8 達成率：100%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	岐阜県の災害医療体制を強化するために災害医療関係機関として、ネットワークが大きく、果たす役割も大きい県及び地域医師会が行う災害医療研修等への補助事業であり、必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
(評価) 2	計画的に各地域医師会に対する研修会を実施しており、各地域医師会の連携機能の強化や体制整備が図られている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
(評価) 2	各地域医師会にとって有効な内容となるよう、県医師会が企画しており効果的な研修となっている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

各災害拠点病院、県内DMAT、消防機関の他、当事業の補助対象者である医師会も含めて定期的な運用訓練を実施していく必要がある。

第8期医療計画における国の指針に基づき、医師・歯科医師・看護師・薬剤師等の幅広い職種に対して、研修訓練受講を促進する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

大規模災害時にJMAT等が迅速・的確に活動するためには、継続した訓練や研修が必要であるため、当事業を今後も継続していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	